

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

すすめよう改革、自立と協働のまちづくりに向けて

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と行政運営のあり方を整合させ、住民との協働を進めながら、新たな課題の解決に積極的に取り組むため、第5次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めてきました。最終年度である令和2年度の主な取組事例は以下の通りです。

○令和2年度（5次大綱・実施細目5年目）の取組状況

- ・一定の効果が得られた…51項目
- ・一定の効果が得られなかった…6項目

○令和2年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約 5億2921万円
- ・支出の削減……………約 304万円
- ・節減金額合計……………約 5億3225万円

取組事例1 住民意見を反映する制度の適正な運用

令和2年度は、町の最上位計画である第4次瑞穂町長期総合計画が最終年度を迎え、新たな長期総合計画の策定に向けて、計画に対する住民への意見公募を行いました。また、都市計画マスタープラン等の多くの計画も住民への意見募集を行い、住民の意見を反映させた新たな計画を策定しました。

その他、瑞穂町地域公共交通会議での検討結果を基に、今後の地域交通のあり方について意見交換会を行うなど、計画・施策に住民意見を反映する制度を適正に運用しています。

取組事例2 継続的な組織の見直し

国の定額給付金支給にあたり各部・課を横断して本部を組織し、迅速に支給事務を行いました。いち早く実施した他の自治体と連絡を密に行い、瑞穂町の給付を近隣自治体よりも早く実施することができました。

新庁舎での執務開始後に稼働した総合案内では、住民課窓口と一体となった運用が効率的であるため、管財課から住民課に所管替えしました。

取組事例3 特定財源の確保

令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として様々な新規事業を行いました。その財源として地方創生臨時交付金を活用し、3億円以上を確保しました。また、学校関係施設や道路整備等を行うための多くの特定財源を確保し、町の財政負担軽減に努めました。

取組事例4 下水道事業特別会計

令和2年度から、下水道事業は公営企業会計への移行が完了し、運用を開始しています。下水道事業を運営していくための経営戦略を策定し、定期的に見直すことで、より効率的な公営企業経営と、行政サービスの向上に取り組むことができるようになりました。

取組事例5 自治体情報システムの共同開発、共同運営

西多摩郡の4町村で共同運営している基幹系（住民記録、税等）システムについて、令和3年10月に更改時期を迎えるにあたり、新たに福祉系システムも含めることが決定しました。令和2年度中から新システムの構築を開始し、より効率的な運営を目指します。